

「西田議員がもしも財務大臣になったらMMTに基づいた
財政政策を財務省に命じる自信はありますか？」

令和2年1月22日

●パテントアイランドさんからの質問

西田議員がもしも財務大臣になったら MMT に基づいた財政政策を財務省に命じる自信はありますか？約9年前の麻生太郎氏の演説が Youtube に残っていますが、まさに MMT と同じことを言っています。それが財務大臣になったとたんに増税&緊縮財政による財政再建路線となり、財務省の操り人形に変身です。

●西田昌司の答え

私がもしも財務大臣になったら、当然ながら MMT に基づいて財政出動をいたしますが、MMT を理解する総理大臣が誕生しなければそもそも私は財務大臣に任命されません。

自民党が下野していた頃、私は藤井聡先生や中野剛志さんと三人で麻生さんのところに通って財政出動の必要性を訴えました。あの頃の麻生さんは我々と全く同意見でありましたし、もしも俺が財務大臣になったら平成の是清になる、と啖呵を切っておられました。その麻生さんが財務大臣になった途端、人が変わってしまって財務省の代弁者と成り下がってしまったのは非常に残念ですが、それだけ財務省の洗脳工作が強力なのでしょう。

現在、日本国債の残高が GDP の約2倍にまで膨らんでいますが、今以上に残高が増えてしまうと国債が投げ売りされて暴落し、国債金利が跳ね上がってハイパーインフレをも招きかねない、といった危惧の念を抱いている人がたくさんいます。これまで財務省がそのように国民に喧伝してきました

し、多くの国民がこの話を信じてしまっています。

本日も、ある先生から「西田さんのおっしゃる MMT の視点は確かに重要だけれども、国債残高が GDP と同額の水準ならまだしも、現在のように 2 倍にも嵩んでしまったところにさらに積み上げるのは問題だ」と言われてしまいました。これこそまさしく杞憂であります。

日本国債の多くは市中銀行をはじめとする国内の金融機関が保有しています。これらの金融機関が国債を投げ売りして何の得があるかと考えると、実は何の得にもならないのです。というのも、国債を保有していれば（少ないながらも）金利が付きますが、国債を売っておカネ（日銀当座預金）に変えたところで、おカネには金利が付きませんから損にしかありません（反訳者注：現在、量的緩和政策のために日銀当座預金には金利が付きますし、日銀は年に 1800 億円程度を支払っています）。よって、そのおカネを使って不動産や金^{きん}や外貨や株といった形で投資することになりますが、これらの投資はリスクを伴いますし、そのようなリスクを冒して投資をするよりも国債を保有しておく方が圧倒的にリスクが少ないのです。ですから、国債が投げ売りされるような状況になることなどまず考えられません。

国債の新規発行を良しとしない MMT 反対論者は（国債が投げ売りされるといふ）妄想にふけっただけでありますし、まさしく財務省に洗脳されてしまった哀れな信者と言えます。

金融市場は、一日で国家予算を超えるほどの巨額な取引がされる世界ですが、そのような取引に関わる人は僅かですし、ほとんどの人が全く未知の世界です。ですから皆、簡単に財務省に騙されてしまうのでしようが、「国債を売る」のがどういうことかと素直に考えてみれば、誰もが財務省の嘘に気付くはずで

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>